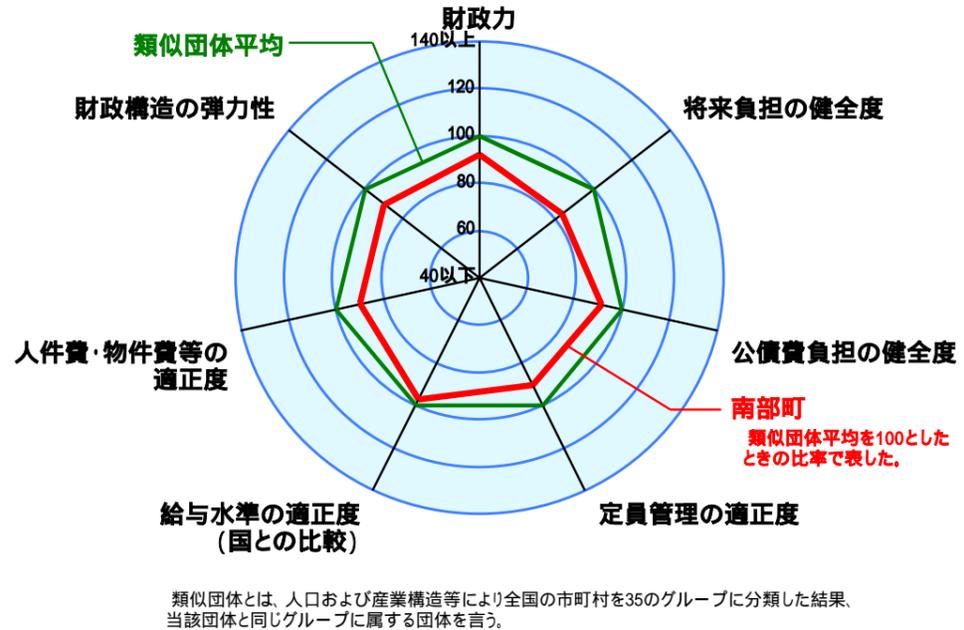
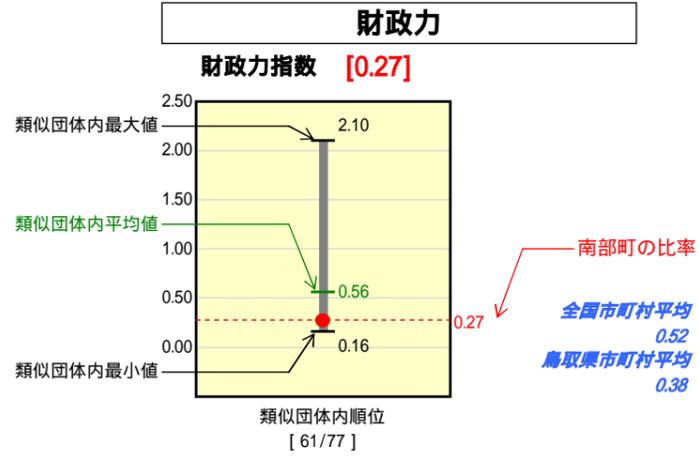


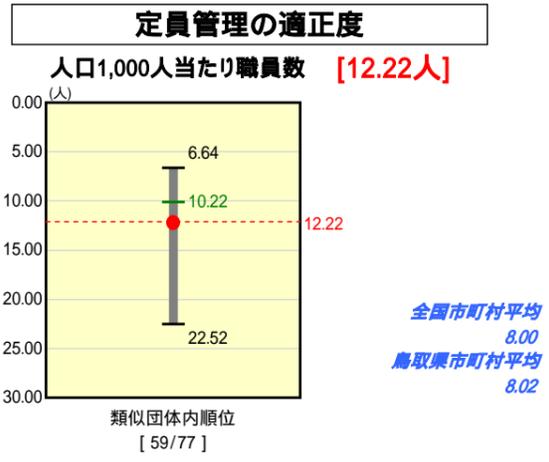
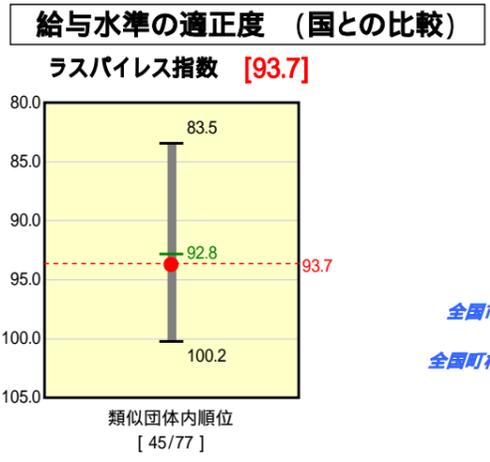
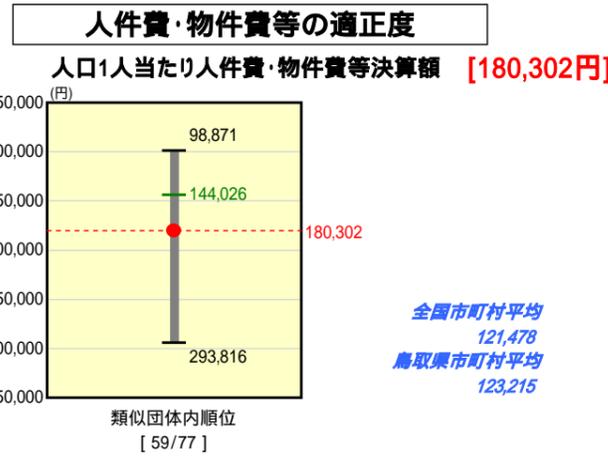
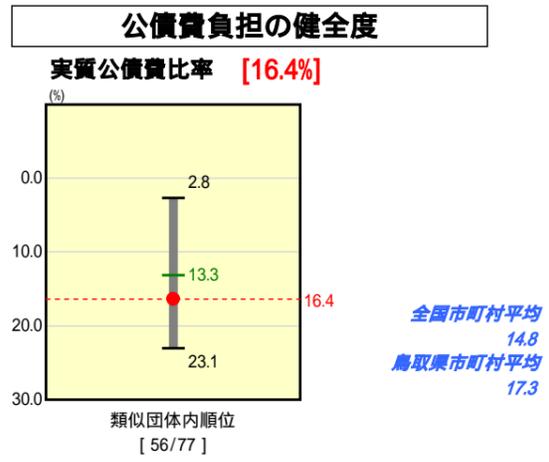
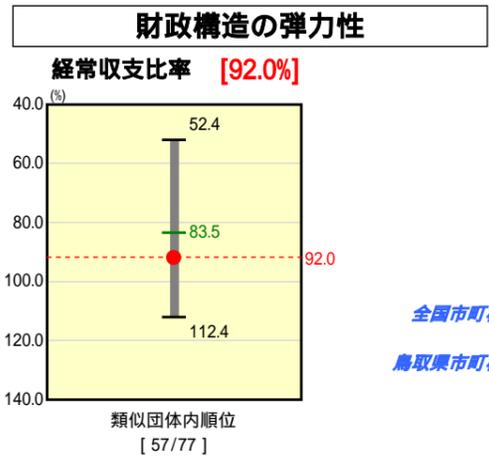
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

鳥取県 南部町

人口	12,272人	(H18.3.31現在)
面積	114.03	km ²
歳入総額	7,023,444	千円
歳出総額	6,828,341	千円
実質収支	168,961	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
財政力指数は、0.27で全国、鳥取県の市町村平均をかなり下まわっています。歳入にしめる税収の割合が県内でも低い状況である。このため、平成18年度から徴収対策室を設置し、徴収を強化している。

【財政構造の弾力性】
平成16年度から実施している職員の給与カット(特別職10%、一般職平均5%)による人件費の削減を継続実施する。また、事務事業の見直しや補助金見直し等、行財政改革への取組も平成21年度完了を目指し、経常経費の削減を図る。

【人件費・物件費等の適正度】
全国、鳥取県の市町村平均より高いため、職員数を平成27年度までに平成19年4月1日現在の157人から115人まで削減する。また、行財政改革を平成21年度までに完了させ、平成25年度には類似団体平均まで低下させる。

【給与水準の適正化】
職員の給与カットを継続実施する。また、平成19年度からは管理職手当の定額支払を実施し、類似団体平均水準92.8まで低下させる。

【将来負担の健全度】
地方債残高は類似団体平均を上回っているが、人件費をはじめ義務的な経費の削減を中心とする行財政改革を強力に進めるとともに、新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

【公債費負担の健全度】
実質公債費比率は、類似団体平均を上回って16.4%となっている。平成20年度まで公債費負担が高止まりしているため、平成19年度から大型投資事業は先送りし、現在実施している事業については、繰延等を行い公債費の抑制を図っている。平成22年度には15%まで低下できる見通し。

【定員管理の適正度】
平成16年10月の合併により一時的に類似団体平均を上回っているが、55歳以上の退職勧奨、新規採用職員の採用を抑制し、平成27年度までに115人まで削減する。